

長岡市社会福祉協議会 令和7年度事業報告書（概要版）

少子・高齢化や人口減少の進行とともに、働き方や生活様式など、地域や家族を取り巻く環境が大きく変化している。さらに、社会的孤立や経済的困窮、地域のつながりの希薄化など、地域における生活課題が複雑化・多様化している。

これらの状況に対応するため、令和6年3月に策定した第3次活動推進計画に基づき、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「地域共生社会の実現」に向け、地域住民や関係機関・行政との協働により、地域福祉の推進に取り組んだ。

★印：重点事業

基本目標1 住民主体の福祉活動の推進

1 地域福祉・在宅福祉サービスを推進します

(1) 住民参加型在宅福祉活動

① 地域ささえあい事業★

福祉送迎サービス事業と統合し、利用者、協力者ともに利用しやすい事業とした。

実活動地区 31 地区（41 地区中）

利用者 414 人 協力者 353 人

利用延べ回数 2,916 回

② ふれあい型食事サービス事業

ひとり暮らし高齢者等を対象にふれあい型食事サービス（会食・配食）を実施した。

41 地区すべてで実施 延べ 60,109 食

③ 小地域ネットワーク活動

実活動地区 31 地区（41 地区中）

対象世帯 539 世帯 見守り構成員 327 人

④ ふれあい・いきいきサロン活動

10 支所地域 128 か所 1,297 回

延べ利用者 13,839 人

(2) 地域独自の福祉事業

はつらつ広場、親子ふれあい事業、サロン交流会、障害者ふれあい交流・支援事業 など

2 地区社協・地区福祉会等の団体への活動支援と地域生活課題の把握及びその解決に向けた取り組みを行います

(1) 地域福祉推進のための各種会議等の開催

① 福祉コミュニティ推進の集いの開催

12 月 17 日（水）ハイブ長岡 参加者 109 人
シンポジウム「地域と共に取り組む活動実践」
シンポジスト：市内の社会福祉法人等の職員

② 地域支え合い研修会の開催

・地域福祉デビュー講座（ちょこ助講座）

9 月～11 月（計 3 回）参加者 延べ 58 人

(2) 地域福祉活動推進事業の実施（地区社協・地区福祉会への事業費の助成

地域福祉活動の推進を図るため 3 地区に助成

(3) 地域福祉懇談会の開催

地域の主体性を尊重し、地域課題や実情に即したテーマで地域福祉懇談会を開催した。

37 地区（41 地区中）で開催

(4) 生活支援体制整備事業（市受託事業）の実施

地域における高齢者等に対し、生活支援サービスの提供体制の整備を進めるため、専任の第 1 層生活支援コーディネーターを配置するとともに、第 2 層生活支援コーディネーター（福祉担当コミュニティセンター主事）や第 2 層協議体（地域福祉懇談会）への支援等を行った。

(5) 包括的支援体制構築に向けた連携会議の開催

地域包括支援体制の構築に向け、市健康増進課、障害者相談支援事業所、地域包括支援センター等の機関による連携会議を行った。

3 福祉活動の拠点として、施設の管理運営を行うとともに、交流の場づくりを推進します

(1) 施設を活用したボランティア活動と交流の場づくりと福祉施設の管理運営

	施設名	開館日数	延べ利用者数
①	社会福祉センター トモシア	359 日	68,188 人
②	サンパルコ なかのしま	357 日	3,461 人
③	山古志地域福祉センターなごみ苑	272 日	687 人
④	高齢者コミュニティセンターゆきわり荘	242 日	1,303 人
⑤	健康福祉センター 志保の里荘	266 日	30,859 人
⑥	老人福祉センター 皆楽荘	306 日	2,597 人

4 福祉活動のための財源の確保に努めます

(1) 共同募金運動の推進・実施（長岡市共同募金委員会事業）

① 街頭募金・イベント募金

アオーレ長岡ほか26か所実施(延べ16日間)
ボランティア延べ参加者数 186 人

② 赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金

募金実績 47,340,914 円

③ あったか雪募金

募金実績 50,169 円

(2) ともしび基金の造成及び管理運営

① 基金の運営状況

基金造成実績	2,742,713 円 累計 1,163,879,574 円
基金の取崩	12,318,708 円 累計 258,832,252 円
基金残高	905,047,322 円

② 善意銀行受入れ実績

金 銭	78 件 3,364,462 円 (一般寄附 55 件 2,418,131 円 指定寄附 23 件 946,331 円)
物 品	7 件 車いす 10 台、サウンドアーチ 1 台、 チューリップ球根 80 球、日本昔ばなし DVD 集 10 枚、山古志の DVD 集 50 枚、110 円切手 10 枚、オムツ等

(3) 地域福祉活動への住民会費の活用

10 支所 12,000,842 円(一般会費 11,626,842 円
賛助会費 6,000 円 特別会費 368,000 円)

(4) 新たな財源確保の検討、実施

赤い羽根共同募金のオンラインによる寄附、
戸別募金や職域募金のあり方について検討を行
い、結果、赤い羽根共同募金のオンライン募金
「コングラント」を導入し、広く住民へ周知す
ることで募金額の増加に取り組んだ。

基本目標 2 福祉教育と啓発活動の推進

1 地域や学校等における福祉教育を推進します

(1) 市民向けセミナーの開催★

地域における福祉教育を推進するため、地域
福祉の動向や当会の事業等について広く市民に
周知し、地域共生社会の実現を促す場として市

民向けのセミナー「社協ふくし塾」を開催し
た。参加者 114 人

(2) 出前講座のメニュー作成★

出前講座の実施に向け、各種メニューの内容
を検討し、職員の意識向上に取り組んだ。

(3) 青少年の福祉教育活動の推進

① 社会福祉協力校事業の推進

小学校 53 校、中学校 28 校、
特別支援学校 4 校、高等学校等 13 校
計 98 校

② 青少年ボランティア体験講座の開催

高校生ボランティア体験講座 7 月～8 月
(計 12 日) 参加者延べ 125 人

(4) 各種実習生・研修生の受入れ等

各種機関から社会福祉等に関する実習生を受
け入れ、社会福祉従事者の養成に寄与した。
延べ 121 人(11 機関)

2 福祉に関する啓発活動を行います

(1) 社協だよりの発行

4 回発行(計 452,800 部)

(2) ホームページや SNS の活用

事業や活動の紹介、各種助成金の情報提供を
行うため、ホームページによる情報発信を行っ
た。

また、SNS 等を活用した情報発信について検討
を行った。

(3) ともしび運動の啓発（市と共催）

① すこやか・ともしびまつりの開催

9 月 13 日(土)～14 日(日) アオーレ長岡
ブース出展(おもちゃ病院、e スポーツ体験
会など) 来場者延べ 408 人

② ともしび運動ポスター展

入賞 50 点・巡回展示 34 点(応募数 665 点)

(4) 各種啓発事業の開催

e スポーツ体験会の開催

7 月～8 月(計 13 日) 延べ参加者数 100 人

(5) 企業等の福祉教育

企業等からの相談に応じ、職員向けの福祉体
験研修を実施した。

2 事業所(1 団体、1 社) 参加者 63 人

(6) 福祉関係功労者の表彰（長岡市社会福祉協議 会会長表彰）

民生委員・児童委員 1 人

金品寄附者 2 人・3 団体
その他功績顕著の者 2 団体

基本目標 3 ボランティアの養成と多様な活動の推進

1 多様なニーズを集め、発信します

(1) ボランティア活動の情報集約

ボランティア登録数 302 団体 8,171 人（地域ボランティア含む）

(2) 情報受発信の強化

ボラセンにより、ボランティア通信、トモシアホームページで情報発信を行った。

(3) ボランティア活動の啓発・相談

相談件数 986 件（来所 426 件、電話 512 件、メール等 48 件）

2 あらゆる人たちの社会参加を応援します

(1) ボランティアの養成・育成

① ボランティア大学の開催

- ・基礎講座 5 月～9 月（計 11 回）
参加者 22 人
- ・公開講座 7 月 17 日（木）
長岡リリックホール
参加者 182 人
演題「家族を守る！災害食～災害時でもいつもの食事を～」
講師：防災食アドバイザー
今泉 マユ子 氏

② 初心者講座

講座名	実施月	回数	参加者
音声訳講座	10 月～11 月	計 8 回	3 人
手話講座		計 6 回	14 人
点訳講座		計 8 回	6 人
要約筆記講座	10 月	計 4 回	6 人

③ コミュニケーション講座

10 月（計 3 回）参加者 37 人

④ マジックボランティア入門講座

10 月～12 月（計 4 回）参加者 7 人

(2) ボランティア活動の推進、活動支援

① ボランティア保険の加入促進

種類	件数	延べ人数
活動保険	344 件	5,181 人

行事用保険	392 件	16,041 人
福祉サービス総合補償	19 件	2,588 人
送迎サービス補償	2 件	

(3) 障害のある人への活動支援

① 福祉のカフェりらんの運営支援

営業日数	239 日
参加施設	9 施設 1 校
実習者	51 人
協力ボランティア	12 人

② カフェく・る～むの運営

営業日数	345 日
障害者雇用	1 人
協力ボランティア	15 人

③ 福祉の店パレット長岡の運営

- ・社会福祉センタートモシア 1 階（常設店）
- ・志保の里荘、セブン・イレブンアオーレ長岡店（販売コーナー）
売上金 2,603,484 円

(4) 車椅子移動用車両運行事業

〔ハート・カーの運行〕（市受託事業）

利用登録者数 51 人 運転ボランティア登録者数 32 人 延べ利用者数 984 人

(5) 子育て世代、引きこもり当事者・家族、ヤングケアラー等の支援

ボランティア銀行見直しの際、関係機関への説明と意見聴取を繰り返したことで、支援に向けた連携ができてきた。

引きこもり当事者支援については、長岡市ひきこもり支援ネットワークや他機関が行う事例検討会に参画・参加し、検討を行った。

また、外出が困難なひきこもり状態の人等に対し、長岡市が取り組む分身ロボット「ORIHIME（オリヒメ）」を活用した交流や就労体験を行う実証実験に協力し、パレット長岡で接客体験を行った。これは、社会参加や就労への一歩を踏み出すきっかけにつながった。

さらに、ヤングケアラー等訪問支援事業を長岡市から受託し、ヤングケアラーの支援が必要である世帯に対して訪問支援員を派遣し、家事

援助を実施した。

(6) トモシアサポートクラブ

トモシアを拠点として、誰でも参加できるボランティア活動メニューの提案やきっかけづくりを行い、ボランティアの裾野の拡大を図った。

登録者：31人 活動34回

延べ参加者数144人

3 ボランティア活動推進のための「連携・協働の場」（プラットフォーム）づくりを進めます

(1) ボランティアセンター推進会議の開催

地域ニーズや課題を踏まえた上で、ボランティアセンターで行う事業の企画、実施、評価等に関する協議を行った。2回開催（11月、3月）

(2) ボランティア連絡協議会事務局運営

ボランティアの相互連携、加入団体の資質向上及び親睦を図ることを目的として、地域で組織されたボランティア連絡協議会の円滑な事業運営を支援した。

長岡市、中之島、栃尾、川口の各ボランティア連絡協議会

(3) 交流事業等の実施

連携・協働による地域づくりフォーラム

3月11日（水）ハイブ長岡 参加者88人

テーマ：「力を合わせて未来へ！スポーツが動かす地域の絆」

基本目標4 相談支援機能の充実と権利擁護の推進

1 生活上の困りごとについて、相談支援を行います

(1) ふれあい福祉総合相談所の運営

一般相談：毎週月曜日～金曜日

法律相談：毎週火曜日

相談件数 466件

(2) 生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）

① 生活福祉資金貸付制度（通常貸付）

申請件数9件（福祉資金9件）

申請額 775,000円

決定件数6件（福祉資金6件）

決定額 427,000円

② 生活福祉資金貸付制度（特例貸付）償還指導及びフォローアップ支援事業

生活福祉資金（コロナ特例貸付）の借受人に対し、新潟県社会福祉協議会から年2回提供さ

れる「支援者リスト」の各区分に応じ、償還指導及びフォローアップ支援を行った。

2 権利擁護を進めます

(1) 成年後見センターの運営（市受託事業）

① 権利擁護に関する相談 相談件数818件

② 制度の普及、啓発活動

出前講座・セミナー等18回開催

延べ参加者 727人

③ 権利擁護の担い手育成★

・権利擁護支援者養成講座基礎編Ⅰ（2日間）
受講者26人

・権利擁護支援者養成講座基礎編Ⅱ（2日間）
受講者22人

・権利擁護支援者養成講座応用編【新規】
（2日間）受講者5人

④ 後見人への支援

家庭裁判所との連携により、親族後見人に対して成年後見センターの周知を行うとともに、親族後見人が適切に事務を行えるよう、相談支援体制の充実を図った。

⑤ 地域連携協議会の開催（2回）

(2) 日常生活自立支援事業の実施（県社協受託事業）

相談援助5,869回 継続契約件数93件

① 生活支援員研修会の開催

新任研修：参加者10人

現任研修：参加者40人

(3) 法人後見事業の実施（市補助事業）

受任件数35件

（補助4件、保佐12件、後見19件）

3 多様化するニーズに対応します

(1) 身寄りのない人への支援等、新たなニーズへの対応について検討

長岡市が行う長岡市在宅医療・介護連携推進部会実務者ワーキングに参画し、身寄りがない人の支援について課題解決のための対策の検討を行った。

基本目標5 地域のニーズに応じた介護・

生活支援サービスの実施

1 地域で安心して暮らすことができるように、在宅生活を支えます

2 地域の特性に応じて、必要な介護サービスを提供します

(1) 訪問型サービス（訪問介護、介護予防訪問サービス、居宅介護、同行援護、移動支援）

	事業所名	営業日数	延べ利用者数
①	訪問介護ながおか	365 日	※24,194 人
②	訪問介護とちお	365 日	10,531 人
③	訪問介護かわぐち	312 日	3,621 人

※ヤングケアラー等訪問支援事業（市受託事業）22 人含む。

(2) 通所型サービス（通所介護、介護予防通所サービス、基準該当生活介護、日中一時支援等）

	事業所名	営業日数	延べ利用者数
①	デｲｰビスセンター サンパルコなかのしま	312 日	7,023 人
②	デｲｰビスセンター なごみ苑	258 日	3,313 人
③	デｲｰビスセンター よいた	313 日	5,128 人
④	デｲｰビスセンター ぬくもり荘	309 日	6,670 人

(3) 長岡市くらし元気アップ事業

	事業所名	営業日数	延べ利用者数
①	はつらつ会	97 日	1,060 人
②	健康教室 (なかのん教室)	48 日	486 人
③	みしまいきいき 広場	48 日	587 人
④	和島ゆきわり クラブ	47 日	340 人
⑤	寺泊ほほえみの会	98 日	1,059 人
⑥	らくらく	97 日	1,260 人

(4) 身体障害者デイサービス事業（市受託事業）

実施回数 83 回 延べ利用者数 946 人

(5) 身体障害者生活学級事業（市受託事業）

実施回数 24 回 延べ利用者数 340 人

(6) 居宅介護支援（居宅介護支援、介護予防支援（市受託事業）、介護予防ケアマネジメント（市受託事業）、要介護認定調査業務（市受託事業））

	事業所名	延べ利用者数	要介護認定 調査業務
①	居宅介護支援 ながおか	2,587 人	222 件
②	居宅介護支援なか のしま・よいた※	1,856 人	136 件
③	居宅介護支援 とちお	1,729 人	106 件
④	居宅介護支援 かわぐち	1,005 人	22 件

※居宅介護支援よいたは、令和 7 年 8 月に居宅介護支援サンパルコなかのしまと統合し、居宅介護支援なかのしま・よいたとなった（実績については、統合前の事業所（居宅介護支援サンパルコなかのしま及び居宅介護支援よいた）の分を含んだ数値）。

(7) 地域包括支援センター事業（市受託事業）

	事業所名	総合相談	実態把握	高齢者 虐待相談
①	なかじま・ おもてまち	6,400 件	630 件	35 件
②	なかのしま・ よいた	2,298 件	259 件	12 件
③	かわぐち	615 件	184 件	1 件

3 新たなニーズへの対応について検討します

(1) 社会構造の変化による新たなニーズへの対応について検討（保険外含む）

社会や介護ニーズの変化に合わせ、保険外サービスの検討を継続するとともに、職員の退職により減少している職員体制で地域の介護ニーズを継続して支えるため、介護サービス事業の効果的・効率的な事業実施に努めた。

(2) 事業体制の見直しの実施

中之島地域、与板地域の隣接する地域に居宅介護支援事業所をそれぞれ設置していたが、経営の効率化を図るため、令和 7 年 8 月より「居宅介護支援よいた」を「居宅介護支援サンパルコなかのしま」と統合。名称を「居宅介護支援なかのしま・よいた」とした。

基本目標 6 災害に備えた支援体制の構築

1 長岡協働型災害ボランティアセンターの設置・運営をします

(1) 災害ボランティアセンター設置・運営等に関する研修会の実施

災害時における法制度に関する研修会
参加者 18 人

2 災害発生時の対応を強化します

(1) 事業継続計画（BCP）の定着

災害発生時の事業継続計画（BCP）研修会を実施した（新任職員研修会に含めた中で実施）。

3 被災地支援のための職員派遣を行います

(1) 災害支援等の職員派遣

（全社協及び県社協からの被災地支援に関する派遣要請はなし）

1 健全で持続可能な法人経営を行います

(1) 事業の進捗管理、評価、見直しの徹底

随時、事業を見直しつつ、業務の適正な執行に努めた。

(2) 個人情報保護の徹底及び情報セキュリティ対策の実施

職員研修を通じて、情報漏洩の防止と個人情報保護の徹底を図るため、個人情報保護及び情報セキュリティの重要性について職員に周知した。

(3) 事業、組織のあり方の検討

必要な職員数や事業所の統廃合も含め、支所全体の事業内容や組織体制のあり方について、支所長・課長会議及び職員間でプロジェクトチーム・ワーキンググループを設けて、検討を行い、今後の考え方や見直し方策等をまとめた。

その結果、令和8年度から、与板支所事務所に和島支所職員を集約。拠点となる事務所を与板支所に置き、与板支所長が和島支所長を兼務とした。

また、地域福祉課長が三島支所長を兼務し、支所長以外の職員は現行の体制に加え、本部事務局の職員が同支所の業務をフォローする体制とした。

2 職員の人材確保・育成を行います

(1) 研修内容等の見直しと適切な育成指導

新潟県社会福祉協議会が実施する社会福祉法人・事業者向けの研修を活用し、令和7年度から業務経験に応じて受講する仕組みとした。

(2) 働きやすい職場づくり

働きやすい職場環境づくりに向け、職員のこころの健康づくりのためメンタルヘルス研修、ハラスメント防止研修を実施した。また、新たに、仕事と育児・介護を両立できるよう、所属長等を対象に育児・介護休業法研修会を実施した。